

四半期報告書

(第89期第1四半期)

自 2018年4月1日

至 2018年6月30日

本多通信工業株式会社

東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月8日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	本多通信工業株式会社
【英訳名】	HONDA TSUSHIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷 紳一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル
【電話番号】	03 (6853) 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートセンター担当 水野 修
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル
【電話番号】	03 (6853) 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートセンター担当 水野 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	4,690	4,635	19,498
経常利益 (百万円)	480	316	2,109
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	356	200	1,625
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	397	218	1,593
純資産額 (百万円)	10,824	11,822	12,034
総資産額 (百万円)	14,863	16,336	16,486
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	14.83	8.39	67.87
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	14.82	8.37	67.74
自己資本比率 (%)	72.8	72.4	73.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間において、海外連結子会社のHONDA CONNECTORS MFG. (HK) LIMITED(中国表記：香港本多有限公司)とHTK HONG KONG LIMITEDを合併しました。

なお、合併後に商号をHTK C&H HONG KONG LIMITED（中国語表記：香港本多通信工業有限公司）に変更しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の分析

現在取組中の「中期計画GC20(2015年度～2020年度)」では、グループ企業理念「Value by Connecting つなぐ喜び、創る感動」と持続性を重視した「ESG経営」のもと、事業戦略「Segments No1 戦略の深耕」およびプラットフォーム戦略「コンパクト経営の追求」により、

a. 全てのステークホルダーから信頼と期待をいただき、持続的に成長できる“よい会社 (Good Company)”

b. 売上高250億円、営業利益30億円の過去最高業績

を目指しています。

2018年度は、“Season 1(2015年度～2017年度)”に実施した仕込みを育て、2020年度での過去最高業績に繋ぐ年として、諸活動に取り組んでいます。

第1四半期の業績は、対ドルでのタイバーツ高に伴う個別取引レートの悪化により、前年同期に比べ売上・利益の双方に約1億円の押し下げがあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は46億35百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は3億22百万円(同29.2%減)と低調となりましたが、上記要素を除けば前年並みです。経常利益はタイ販社での為替差損が影響し、3億16百万円(同34.2%減)、また親会社株主に帰属する四半期純利益は、同販社の赤字化により実質税率が高まり、2億円(同43.7%減)と減益となりました。

第2四半期以降は、次世代車載カメラ用コネクタの商品化、高速POFを活用した光コネクシオンの事業化など新事業・新商品の立上げに注力するとともに、車載カメラ用コネクタの全自動機の稼働、人件費増などによるコストアップ商品を中心とした平均10%の値上げ、さらに昨今のタイバーツ高の反転などにより、収益の改善を見込んでいます。

また、主力工場である深圳工場の周辺市街地化が中期的に懸念されますので、持続的な成長に向けて、ノウハウ継承による継続供給と地産地消をベースとした拠点分散の検討を開始しました。第2四半期に経営へのインパクトを含め、精査をしております。

セグメントの業績は次のとおりです。

(コネクタ)

第1四半期は、FA分野が高水準で推移するも、車載分野の個別取引レートの影響で、セグメント売上高は39億57百万円(前年同期比3.7%減)、セグメント利益は3億8百万円(同31.3%減)となりました。

(情報システム)

情報システムの売上高は、大型システム開発案件の継続受注及びインフラ構築ビジネス、サポート&サービスビジネスの拡大により、セグメント売上高は7億6百万円(前年同期比17.0%増)、セグメント利益は14百万円(同105.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は163億36百万円で、前期末比1億50百万円減少しました。これは、主に配当金の支払いによる現金及び預金の減少によるものです。

(負債)

負債は45億14百万円で、前期末比61百万円増加しました。これは、主に設備投資による支払債務の増加によるものです。

(純資産)

純資産は118億22百万円で、前期末比2億11百万円減少しました。これは、主に配当金の支払いによる減少です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は2億34百万円となっています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,006,200	25,006,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株です。
計	25,006,200	25,006,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	—	25,006,200	—	1,501	—	1,508

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,096,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株です。
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,903,800	239,038	同上
単元未満株式	普通株式 5,900	—	同上
発行済株式総数	25,006,200	—	—
総株主の議決権	—	239,038	—

② 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
（自己保有株式） 本多通信工業株式会社	東京都品川区北品川五丁目 9番地11号 大崎MTビル	1,096,500	—	1,096,500	4.39
計	—	1,096,500	—	1,096,500	4.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,792	5,655
受取手形及び売掛金	※ 3,750	※ 3,711
電子記録債権	※ 1,041	※ 869
商品及び製品	692	707
仕掛品	331	356
原材料及び貯蔵品	725	748
その他	326	304
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,657	12,351
固定資産		
有形固定資産	2,072	2,101
無形固定資産	275	404
投資その他の資産		
繰延税金資産	423	434
その他	1,060	1,048
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,480	1,479
固定資産合計	3,829	3,985
資産合計	16,486	16,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 1,206	※ 1,368
電子記録債務	※ 795	※ 788
短期借入金	—	106
1年内返済予定の長期借入金	72	55
未払法人税等	219	84
賞与引当金	340	172
役員賞与引当金	63	14
設備関係支払手形	※ 11	※ 37
営業外電子記録債務	※ 71	※ 142
環境対策引当金	64	32
その他	1,125	1,245
流動負債合計	3,971	4,048
固定負債		
退職給付に係る負債	357	360
その他	123	105
固定負債合計	481	465
負債合計	4,452	4,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501	1,501
資本剰余金	1,518	1,518
利益剰余金	9,195	8,965
自己株式	△269	△269
株主資本合計	11,946	11,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	103
為替換算調整勘定	△21	0
その他の包括利益累計額合計	86	104
新株予約権	1	1
純資産合計	12,034	11,822
負債純資産合計	16,486	16,336

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	4,690	4,635
売上原価	3,553	3,590
売上総利益	1,136	1,045
販売費及び一般管理費	680	722
営業利益	455	322
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	3
為替差益	12	—
その他	11	16
営業外収益合計	29	19
営業外費用		
支払利息	0	2
為替差損	—	23
その他	4	0
営業外費用合計	5	26
経常利益	480	316
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	9	—
補助金収入	—	2
特別利益合計	10	2
特別損失		
固定資産除却損	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	488	318
法人税等	132	118
四半期純利益	356	200
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	356	200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△4
為替換算調整勘定	5	22
その他の包括利益合計	41	17
四半期包括利益	397	218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397	218

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	30百万円	51百万円
電子記録債権	10百万円	8百万円
支払手形	56百万円	51百万円
設備関係支払手形	1百万円	－百万円
電子記録債務	262百万円	256百万円
営業外電子記録債務	8百万円	37百万円
計	369百万円	405百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	81百万円	86百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月27日 取締役会	普通株式	313	26.00	2017年3月31日	2017年6月7日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月26日 取締役会	普通株式	430	18.00	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,105	585	4,690	—	4,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	17	23	△23	—
計	4,110	603	4,714	△23	4,690
セグメント利益	448	7	455	—	455

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,950	685	4,635	—	4,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	20	27	△27	—
計	3,957	706	4,663	△27	4,635
セグメント利益	308	14	322	—	322

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円83銭	8円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	356	200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	356	200
普通株式の期中平均株式数(株)	24,015,642	23,909,204
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円82銭	8円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	27,071	48,621

(注) 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年4月26日開催の取締役会において、2018年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- (イ) 配当金の総額……………430百万円
- (ロ) 1株あたりの金額……………18円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2018年6月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月6日

本多通信工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早 崎 信 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月8日
【会社名】	本多通信工業株式会社
【英訳名】	HONDA TSUSHIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷 紳一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 コーポレートセンター担当 水野 修
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 佐谷紳一郎及び最高財務責任者 水野修は、当社の第89期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。